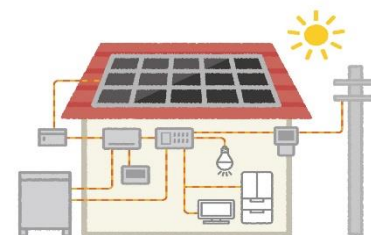


太陽光発電に蓄電池を利用してエコ生活を

余剰電力を東北電力に売らず、蓄電池導入し自分で使用する家庭増える

今ちまたで流行しているのが、太陽光発電システムと蓄電池システムを組み合わせた「電力消費ゼロエネルギー」住宅です。FIT(固定価格買取制度)終了家庭での導入が進んでいます。というのも、余剰電力を東北電力が9円という安い価格で購入するため、東北電力の高い電気を使いたくないと発想する家庭が増えているからです。しかも女川原発稼働を2022年以降に実施すると公言している会社です。事故が起きなくても放射能汚染を拡大する原発。それに抗議し、地球環境を守ろうとする行動でもあります。



蓄電池は5kw110万円が相場

宮城県が1家庭6万円の補助金

蓄電池導入費用の相場は、5kw容量で2019年110万円(東京都内)。2012年233万円の半額です。今後さらに安くなっていくと予想されますが、あなたが導入を判断されるその時期がベストと信じましょう。

蓄電池として電気自動車購入する人も

蓄電池の代わりに電気自動車を購入し、「V2H」を設置し、電気自動車を蓄電池として利用する家庭も現れています。「V2H」のVはEV(電気自動車)で、Hは家庭。「自動車-家庭」双方向に電気を移動(充電・送電)できる仕組みです。日産リーフなら30kw容量の中古車で100万円程度で購入できます。1番安い蓄電池と言えます。

ガレージ式太陽光発電も普及

仙台市周辺で家の屋根だけでなく、駐車場スペースを利用した「ガレージ式太陽光発電」を設置する家庭も散見するようになりました。下の写真は(株)プロジェクトウサミ提供です。



FIT終了家庭に朗報

ENEOSが11円で買い取り

1昨年11月より10年間のFIT(太陽光発電固定価格買取制度)が終了し、太陽光発電の余剰電力を東北電力が9円/kwhで購入するようになり、売電価格が下がりがっかりしている家庭が多いと思いますが、やっと東北電力よりも高い11円/kwhで購入してくれる会社が現れました。ENEOS太陽光買取サービスです。インターネットから予約可能です。問い合わせ先(電話)は「0120-08-8704」です。

きらきらの無利子10年間貸付制度

NPOきらきら発電は自宅への太陽光発電設置を応援します。1家庭に30万円を無利子で10年間貸し付けます。年に1度、3万円返済するだけです。きらきら発電事務局に電話かメールで8月までに申し込んでください。申し込みされた方に、事務局より「申込書」をお送りします。

きらきら発電市民共同発電所ニュース

2021年6月号 第78号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12

電話・FAX 022(379)3777

HP kirakirahatuden.com/

Eメール hirohata3777@outlook.jp

仙台市民会議が女川原発再稼働反対で仙台市交渉へ

東北電力大株主仙台市に反対の議決権行使求める6月10日交渉

NPO きらきら発電が加盟する脱原発仙台市民会議が、6月25日(金)開催される東北電力株主総会に向けて、大株主である仙台市に「女川原子力発電所の再稼働を断念し、原子力発電から撤退することを求める脱原発東北電力株主の会の株主提案に、仙台市が賛成することを求める」要請行動を6月10日(木)午前11時より行います。



写真は昨年の様子

関心のある方、コロナ対策上密を避けながら、要請行動に参加されることを期待します。集合場所は仙台市役所玄関「市民の部屋」午前10時50分集合です。要請の会場は未定です。

「地形考慮すべし・複合災害想定を」の委員意見に矛盾する仙台市避難計画

特に今回仙台市と議論するのが仙台市作成の「避難計画」です。避難計画については、昨年11月に開催された市町村長会議でも、郡和子市長が避難計画に言及し、避難者受け入れ側の立場として「いくつも気になるところがございます」と発言されています。

仙台市の避難計画策定のための作業部会の報告書(平成24年11月30日)によれば、「福島事故で50キロ圏内で甲状腺等価線量が国際基準を超えた」と評価していて、仙台市宮城野区や若林区が50キロ圏内に入るのに、避難計画では「30キロ圏内の避難のみ想定し、仙台市民は避難しない計画」としています。また国の拡散予測に対して「地形を考慮しないなど簡易的な予測であることに注意が必要」としながら、30キロ同心円の国の予測をそのまま採用しています。また「複合災害や過酷事故への備えが十分ではない」としながら、仙台市の避難計画は複合災害・過酷事故を想定していません。このように議論した内容と一致しない避難計画について、仙台市の考えを問いただす予定です。もちろん、避難行動上のコロナ対策も質問します。

大崎地区汚染稲わらに8千ベクレル超え見つかる

汚染廃棄物焼却反対宮城県民連絡会が国や県への要請行動企画

宮城県大崎広域事務組合が進めている「放射能汚染廃焼却」事業で、今年2月より4月までに、大崎市古川・涌谷町・美里町の3か所で8,000ベクレル/kgを超える汚染廃が見つかり、対応する各市町では8,000ベクレル超えの汚染廃は焼却対象から除くとしていますが、地元住民からは「焼却をいったん停止し、汚染廃棄物の再検査を求める」声が高まっています。

「放射能汚染廃棄物一斉焼却に反対する宮城県民連絡会」は5月の例会で、この問題を県民連絡会の課題と位置づけ、国環境省や宮城県に対し、「半分ほどに減衰するはずの8,000ベクレル未満の放射能汚染廃棄物から、今頃になってどうして8,000ベクレル超えの汚染廃が見つかるのか、その原因を示すこと」「8000ベクレル超えの汚染廃が出る原因は、もともとの調査がずさんだったことが推察されるので、ただちに汚染廃棄物の焼却作業を中止し、全汚染物の再調査を実施すること」を求めていくことを確認しました。

県内ではほかに岩沼市の汚染汚泥の再利用や丸森町の汚染土壌再処理計画などがあり、これらについてもあわせて国・県に要請していく予定です。